

補 章

エチオピアにおけるインフォーマル・ セクターと小規模企業

——先行研究動向と統計資料による概観——

はじめに

エチオピアにおけるインフォーマル・セクターおよび小規模企業(以下、IS/SSI⁽¹⁾と記す)に関する研究は、1990年に出されたILO/JASPAによる調査報告書 (ILO/JASPA [1990]) が実質的な出発点である。他のアフリカ諸国では、72年のILOのケニアにおける調査報告書を皮切りにインフォーマル・セクターの研究が進んだことを考えると、エチオピアは大きく立ち遅れていると言わざるをえない。

この背景には、ハイレ=セラシエ (Haile Sellassie I) 帝政時代 (1930~74年) から社会主義政権時代 (74~91年) 末期まで、政策的にも研究面においても大企業もしくは公営企業が主たる対象と指定されてきたことがある。しかし、1991年に発足した新政府は段階的な経済自由化路線をとっており、それまで冷遇されてきた民間企業も、原材料の購入が自由になり資本金の上限が撤廃されたことによって、活動は拡大の方向にある。それとともに、IS/SSIの経済全体における役割がようやく注目されるようになった。

このような状況のなか、近年になってIS/SSIについての実態調査が行われるようになり、その研究蓄積もわずかながらとはいえ始まろうとしている。

本章は、このような先行研究を概観し、統計資料を整理することによって、エチオピアにおけるIS/SSIの実像を明らかにすることを目的としている。

本章の構成は次のとおりである。第1節では先行研究の動向を把握し、エチオピアにおけるIS/SSIの特徴を提示する。とくにミクロ的な手法でアディスアベバのIS/SSIを調査したTebarek [1997], Hayat [1996], Selamawit [1994]は数少ない実態調査の成果であり、様々な角度でIS/SSIを分析している。第2節では小規模企業を対象とした政府発行の統計資料を中心に、ミクロ的なアプローチでは明らかにならない部分をマクロ的視野で補完することによって、IS/SSIの現状を概観する。

第1節 先行研究概観

1. インフォーマル・セクターおよび小規模企業 (IS/SSI) の概念規定

「インフォーマル・セクター」と「小規模企業」の概念はどちらも明確に規定されていない。これはエチオピアに限らず、この分野の研究の一般的傾向でもある。IS/SSI全体を対象とした理論的な研究よりも、個別具体的な小規模企業研究に特化し、政策提言に重点をおいた研究が中心となっているのが現状である⁽²⁾。したがって、エチオピアにおける調査・研究でも、統計資料は小規模企業とそれ以外の企業の線引きのための区別を設けているが (HASIDA [1991], CSA [1997]), 実態調査では概念規定は曖昧なまま「小規模企業と手工業の範疇にあるインフォーマル・セクター」の分析を行っている。

(1) インフォーマル・セクターとフォーマル・セクター

曖昧ではあるが、概念規定を試みているものにILO/JASPA [1990]がある。その内容は、「『インフォーマル』な製造業は、『小規模もしくは手工業』

のカテゴリーに属しており、個人所有で、町や都市部で経営しており、『適切な』許可証（ここではHASIDAからの許可証⁽³⁾）を持っておらず、ある程度固定した場所を確保している。その活動は、『カジュアル』な雰囲気の中かで、『一時的』であるという感覚をもって行われている⁽⁴⁾というものである。ただし、ILO/JASPA自身が「インフォーマル」、「小規模な手工業」というようなかっこ付きの表現を使っていることから明らかなように、この規定は客観的な基準とは言えない。また、客観的な分類にみえるHASIDA発行の許可証の有無についても、例えば社会主義政権時代にはHASIDAだけでなく、州政府や国内交易省（Ministry of Domestic Trade）、都市住民組合などが、それぞれ趣旨が違うものの何らかの許可証を発行していたことを考えれば、HASIDAの許可証を所持していないゆえに「インフォーマル」と分類するのは問題があると言えよう。ILO/JASPA [1990]の調査結果では、アディスアベバの調査対象企業のうち、アディスアベバ市役所発行の許可証を所持している企業は24%、国内交易省からは34%、都市住民組合からは1%、HASIDAからは4%、まったく許可証を所持していない企業が37%となっている⁽⁵⁾。この調査結果は、HASIDAの許可証を所持していない企業をすべてインフォーマルとみなすという先に示した報告書の定義の妥当性に疑問を呈するものであると言える。

また、1991年以降HASIDAの役割は縮小され、許可証発行の権限は州政府に一元化されたため、それまで州政府の許可証しか所持していないためにILO/JASPAによって「インフォーマル・セクター」に分類されていた企業が「フォーマル・セクター」に計上されることになった。税金に関しても、ILO/JASPA [1990]では、アディスアベバのインフォーマル・セクターのうち75%が何らかの形で税金を払っている⁽⁶⁾とあり、税金による線引きも困難である。

したがって、フォーマルとインフォーマルをはっきり区別すること自体にどれだけ意味があるのか疑問であると言えよう。先行研究においても、すべてが「インフォーマル」の定義の難しさに言及しており、明確な概念規定は提示されていない（Hayat [1996]、Selamawit [1994]、Tebarek [1997]）。

(2) 小規模企業と中・大規模企業

エチオピアにおける先行研究では、インフォーマル・セクターの特徴として小規模であることが挙げられてはいるが、「小規模」についての具体的な定義は行われていない。政府発行の統計資料で採用されている定義も様々である。

まず、社会主義政権期の小規模企業の定義としては、基本的に資本金の上限によって中規模企業以上の企業との区別を設定したHASIDA [1991]がある。小規模企業とは、「a) 都市の中心の固定した場所で、b) 手動の機械/機器か動力の機械/機器を使い、機械的もしくは化学的な変化によって原料から新たな製品を生産するか、建設、組み立て、改築、改装、交換、修理といった活動に従事しており、c) (経営者や無給家族労働者、徒弟を除いて) 1人以上を雇用し、d) 土地や建物の改善のための投資を除いて、経営者一人の場合は100万ブル⁽⁷⁾、共同経営者の場合は200万ブルを超えない固定資産をもつ」⁽⁸⁾手工業を除いた企業であるとしている⁽⁹⁾。

次に、最新の統計資料としてCSA [1997]があるが、ここでは小規模企業と中・大企業を就業者数（就業者10人未満/10人以上）で区切り、手工業とは動力の使用/不使用で区別している。

(3) インフォーマル・セクターと小規模企業

前述したように、ILO/JASPA [1990]では、インフォーマル・セクターは「小規模もしくは手工業」であると定義されている。これは他の先行研究（Tebarek [1997], Hayat [1996], Selamawit [1994]）においても同様で、インフォーマル・セクターは小規模企業もしくは手工業の範疇にはいるとされている。しかし、インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの境目が曖昧である状況に鑑みると、小規模企業のなかでインフォーマル・セクターを厳密に特定することは不可能であると言える。

また、政府発行の統計資料では小規模企業と手工業を区別していることを

考えれば、先行研究および統計資料は、IS/SSIのなかで重複部分はあるものの、それぞれ異なる基準を適用しているために、同一のものを対象としているとは言い難いという状況にある。

したがって、本章ではインフォーマル・セクターや小規模企業についての数値的な線引きは行わず、小規模で、基本的に政府からの制約・保護を受けずに活動している企業・個人を包括的に対象とし、その対象をIS/SSIと総称する。また、農村におけるIS/SSIの存在も考慮に入れるべきではあるが、現時点ではほとんど調査が行われていない⁽¹⁰⁾ため本章では割愛する。

2. IS/SSI概観

IS/SSIの概観を提示している資料としては、ILO/JASPA [1990]とUNIDO [1991]がある。

ILO/JASPA [1990]は、エチオピアの主要都市であるアディスアベバ、ディレダワ (Direddawa)、ハラル (Harar) を対象に、「インフォーマル・セクター」における雇用吸収力、発展の阻害要因、将来的な成長の可能性について、1988年後半に行われた調査の報告書である。この報告書では、小規模企業に対する政策の変遷を跡付け、他の調査との比較を行いつつ、多角的なデータ収集を行っている。社会主義末期のIS/SSIの状況報告と言えよう。

取り上げられた項目は、都市内部での地理的集中の傾向、都市ごとの主要な業種の違い⁽¹¹⁾、インフラストラクチャーの状況、経営者の教育程度、経営方法、法的地位、資本力、規模、従業員数、生産性などである。この調査は、IS/SSIが社会主義経済下で不利な立場に置かれていたことを明らかにしている。全体の就業者数は中・大企業中心の「フォーマル・セクター」よりも多いが、その主たる担い手は経営者と無給の家族労働者であり、未整備のインフラストラクチャーや、原材料やスペアパーツへのアクセスの欠如といった劣悪な環境のために生産効率が「フォーマル・セクター」よりも低くなっている。

UNIDO [1991]も同様の事実を指摘している。この報告書では、製造業全体を扱っているなかに章を割いて小規模企業⁽¹²⁾の現状を取り上げているが、調査は時期的にILO/JASPA [1990]とほぼ同じであり、ここで描かれる小規模企業像はILO/JAPSA [1990]と重なっている。

3. 実態調査による分析

個別具体的な実態調査として挙げられるのが、Tebarek [1997]、Selamawit [1994]、Hayat [1996]である。いずれもアディスアベバのIS/SSIのなかで、全く営業許可を持たない企業・個人の経済活動を扱ったものである。Tebarek [1997]は革靴製造業を、Selamawit [1994]とHayat [1996]は商業活動に従事する女性を取り上げている。これらの調査は、企業内部での生産関係・動態についての分析に焦点を絞っている点で、企業を一つの単体として捉えているILO/JASPA [1990]やUNIDO [1991]のような国連機関の調査とは性格が異なる。

この三つの研究に共通して表われているのは、初期資本の重要性、教育の果たす役割の小ささ、移住者の占める高い割合、単独経営者による経営、専業中心、そして公的機関との非関連性などである。

Tebarek [1997]の調査の大きな特徴は、一つのエスニック・グループ（グラゲ〈Gurage〉）⁽¹³⁾に偏っている業種を選択していることである。また、商人を扱っている他の二つの調査（Selamawit [1994]、Hayat [1996]）と比べると、ここで取り上げられた革靴製造業は製造業であることもあり、「企業」の体裁をとっている。したがってこの調査では、企業内での経営者と被雇用者それぞれのプロフィールを提示すると同時に、両者の関係についても解明することが可能となっている。

Tebarek [1997]によれば、革靴製造業経営者の62%が地方からの移住者であり、その7割が20歳代までにアディスアベバに移住してきている。その移住理由は、41%が経済的理由であり、39%が親戚がアディスアベバにいるか

らとなっている。彼らはすぐに自らの事業を起こしているのではなく、まず徒弟制度によって技術を習得している（94%）。経営者の86%がグラゲである⁽¹⁴⁾。

このような状況ではエスニック・グループの紐帯は大きな役割を果たす。一つのエスニック・グループへの偏りは、エチオピアにおける靴製造の歴史の初期にカースト的な背景があった⁽¹⁵⁾ためであると考えられる。しかし、現在グラゲが多数を占めている理由は、文化的背景というよりもより実際的な理由の方が大きい。例えば、徒弟制度によって技術を習得するためには、経営者と何らかの関係がある方が有利であると言える。Tebarek [1997]の調査では、被雇用者の半数近くが経営者と縁戚であるか友人であるなど縁故関係にあり⁽¹⁶⁾、縁故関係がある方が無関係な場合よりも正社員になりやすいということも明らかになった⁽¹⁷⁾。また、被雇用者の66%がグラゲである⁽¹⁸⁾。

Selamawit [1994]とHayat [1996]は、どちらも女性の商業活動⁽¹⁹⁾を扱っており、製造業とは異なるが、就業者の活動について所属する世帯との関係を含めて分析したものとして重要である。

ここで対象となっている女性たちの参入動機は、主として生計のためであり⁽²⁰⁾、既婚者であっても夫が無職である場合が多く⁽²¹⁾、資金面で夫からの援助はほとんど見込まれない状況にある。基本的に本人のみの活動であり、従業員がいたとしても9割が無給家族労働者である⁽²²⁾。家族構成は5人前後が最も多い⁽²³⁾。ほとんどがまったく職業訓練を受けておらず、7割が非識字者である⁽²⁴⁾。ただし、調査結果では教育程度は収入に大きく影響しないことが明らかになっている⁽²⁵⁾。

初期資本の獲得方法は限られており、自らの貯金や友人・親戚からの援助、借入金を中心である。一種の頼母子講であるイクブ(Iqqub)⁽²⁶⁾を利用した者の比率は、Selamawit [1994]では30%、Hayat [1996]では4%となっている⁽²⁷⁾。どちらの調査でも銀行などのフォーマル・セクターから資金を得たものはないという結果になっている。資金不足ゆえに初期資本の低い業種に参入せざるをえないというのが実状である。また、操業資金の不足も、事業

の多様化を求めるうえで大きな障害になっていることが指摘されている⁽²⁸⁾。

また、Selamawit [1994]は、女性の移住者に関する調査も行っている。調査対象の64%が地方からの移住者であるが、そのうち約4割が結婚のため、約3割が雇用を求めて移住してきている⁽²⁹⁾。出身地はアディスアベバを囲む形で位置するショア地方が53%を占め、そのうちの6割以上がグラゲである。ついで、アディスアベバの36%となっている⁽³⁰⁾。Selamawit [1994]の調査では、移住者の方がアディスアベバ出身者よりも収入が高いという結果が出ているが、その原因を労働意欲が高いことに帰している⁽³¹⁾。しかし、資金の調達方法などから考えても、エスニック・グループ内の紐帯による優位性があるとも考えられる。

4. IS/SSIと金融

上述の実態調査でも挙げられているが、IS/SSIにおいて最も大きな問題は資金へのアクセスであり、政府からの支援が政策提言の一つとなっている。これに呼応するように政府もしくは援助機関の現在の活動を報告しているのが、Bekele [1996]、Solomon [1996]である。どちらもエチオピア開発銀行 (Development Bank of Ethiopia: DBE) が行ったプロジェクト⁽³²⁾ (Market Towns Development Programme) を扱っているが、Bekele [1996]は他国での同様な金融プロジェクトとの比較を行いつつ全般的な分析をしているのに対して、Solomon [1996]はそのなかでも一つの都市 (デブレブルハン <Deber Berhan>) を取り上げてより詳細な分析を行っている。

このプロジェクトの一環として、1993年にインフォーマル・セクターへの資金融資のプロジェクトが始められた。月収50ブル⁽³³⁾以下の男女が対象であり、5、6人でグループを構成し、それがさらに集まって登録費用5ブルを払って協同組合を形成する。この組合が各自の活動プランを検討したうえで借入を申請し、借入金の一部を債務不履行のときのために貯蓄しておくというものである⁽³⁴⁾。

1993年から95年夏までの成果は、最終評価を下すにはまだ早いもののおおむね好調であり、返済率は86%（デブレブルハンでは93%）と高率である⁽³⁵⁾。また、扱ひ金額も拡大しつつある。デブレブルハンの例では、利用者の約半分にあたる49%が活動再開、拡大・多様化、民間のインフォーマル金融セクターよりも低い金利⁽³⁶⁾での借入れなどによって収入が向上したと報告されている。残りの32%が変化なしで、19%が減少したと答えている⁽³⁷⁾が、収入の減少は本人の問題よりも周囲の環境悪化が主たる理由である⁽³⁸⁾ことを考えると、職業訓練やインフラストラクチャーの整備、小規模企業・零細企業に対する課税措置の再考などが今後のIS/SSIの経済的発展のために重要な役割を果たすことは明らかであり、金融支援策だけでは問題は解決しないことを示唆している⁽³⁹⁾。

5. インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターとの連関

Getachew [1994]は、インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの連関について考察している⁽⁴⁰⁾。前半部分は連関の可能性について他のアフリカ諸国（ILO/JASPA [1986]）やアフリカ全般の報告書（ECA [1991]）の検討をしている。後半部分で、エチオピアに関して製靴業と縫製業におけるフォーマル・セクターとの連関について簡略ながら分析が行われている。結論としては、上述の実態調査と大きく異なることはなく、インフォーマル・セクターに位置づけられる製靴業者と縫製業者が、フォーマル・セクターで生産された原材料をフォーマル・セクターの小売店から購入するという間接的な形でフォーマルからインフォーマル・セクターへの後方連関はあるが、それ以外の連関は希薄であるとしている。

第2節 統計資料によるIS/SSI概観

本節では、新政権が発足した1991年以降に発行された統計資料（CSA [1997], [1996b]）などをもとに、前出の実態調査では示されなかったIS/SSIのマクロ分析を行うことが目的である。まず分析に利用する統計資料について若干説明を加えた後に、それを用いて製造業とそこに属する小規模企業の現状を概観する。そのうえで、小規模企業就業者数の6割近くを占めている食品加工業と金属加工業から、製パン業、建築資材製造業をそれぞれ取り上げてその特徴を抽出したい。

1. 使用統計資料

(1) CSA [1997]

本節では、中央政府管轄の中央統計局(Central Statistical Authority : CSA)によって1997年に発行されたCSA [1997]を分析の核として使用する。これまでCSAはエチオピアにおける就業者数10人以上の企業を対象に調査を行ってきたが、新たに10人未満の製造業(公営も含む)と手工業者に関する調査を追加した。10人未満の製造業についての調査結果がCSA [1997]である(手工業者に関する調査結果は未発行)。

都市部において、最小行政単位であるケベレ(kebele)⁽⁴¹⁾の役所によって把握されている企業に対して調査を行っており、そのカバー率はアディスアベバの97%を除けばすべて100%となっている。ただし、前出のILO/JASPA [1990]ではIS/SSIに属する企業数がアディスアベバ9623社、ハラル431社、ディレダワ429社である⁽⁴²⁾のに対し、CSA [1997]ではそれぞれ1173社、74社、78社⁽⁴³⁾と低くなっている。手工業者を除いた調査であることを加味しても、CSA [1997]のIS/SSI全体に対するカバー率は低いと言える。とくに地方における企業数は、アファル(Afar)州、ソマリ(Somali)州各8社、ペンシャ

ングル・グムズ (Benishangul/Gumuz) 州5社, ガンベラ (Gambella) 州2社のみなど⁽⁴⁴⁾極端に少ない。また, 許可証に関しては言及されていないため, その有無は不明である。

(2) CSA [1996b]

前述のように, 10人未満の企業を扱ったCSA [1997]に対し, CSA [1996b]は10人以上の民間・公営企業を扱ったものである。データの収集方法はCSA [1997]と若干異なり, CSAのスタッフ自身が調査を行っている。産業省もしくは各州のそれに準じた局が発行している許可証所持企業の登録台帳をもとに調査しており, カバー率には言及していないが, 許可証所持企業のほぼ100%と推測される。ここで扱われている公営企業は174社, 民間企業が327社, 就業者数はそれぞれ8万1281人, 9398人である⁽⁴⁵⁾。

本章では, CSA [1996b]のデータをCSA [1997]との比較のために使用するため, 主として民間企業対象のデータを使い, 公営企業のみもしくは民間企業と公営企業の合計のデータは基本的に使用しなかった。表1からわかるように, 公営企業の方が1社当りの就業者数16倍, 同じく生産額12倍, 付加価

表1 CSA [1996b]における民間企業と公営企業
(就業者10人以上) の対比

	民間企業	公営企業
企業数(社)	327	174
就業者数(人)	9,398	81,281
1社当り就業者数(人)	29	467
生産額(1,000プル)	679,483	4,251,004
1社当り	2,078	24,431
就業者1人当り	72	52
付加価値額*(1,000プル)	162,196	2,177,736
1社当り	496	12,516
就業者1人当り	17	27

(注) * 生産額から生産費用を引いた額 (census value added at market price)。

(出所) CSA [1996b, 38-40, 59-62]より筆者作成。

値額25倍と規模が非常に大きい一方で、就業者1人当りの生産額では民間企業の方が上回るなど、公営企業と民間企業の違いが明らかである。したがって、両方を含んだ統計データから示される平均像は実際とは隔たっていると考えられるため、本章の分析では総計しかない項目以外は使用しなかった。

(3) Region 14 Administration Industry and Handicrafts Bureau [1994]

(以下、Region 14 [1994] と記す)

補足資料として、統計資料ではないがRegion 14 [1994]を使用した。アディスアベバ市役所に正式に登録している民間企業と手工業組合の登録台帳であり、発行は1994年4月、使用言語はアムハラ語である。登録企業数は2209社で就業者数は2万3247人、手工業組合数は254組合で加盟組合員数が4万3564人である。掲載されている項目は、企業名、業種、住所、電話番号、従業員数、登録時の資本金である。

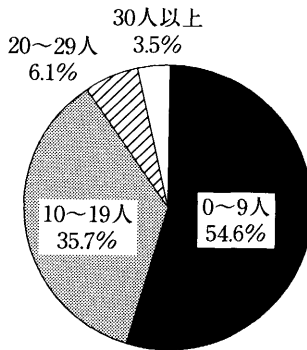
2. 製造業における小規模企業概観

(1) 大企業偏重の経済政策による影響

大企業偏重で輸入代替工業化を指向する経済政策は、社会主義政権末期の1990年3月の混合経済移行宣言まで続いた。この政策によって現在の製造業は次のような影響をうけている。

まず第1に民間資本による大企業の不在が挙げられる。社会主義政権期に、民間企業に対して資本金の上限が設定されたため事業の拡大が望めなかったことが要因であると言える。社会主義革命後の1975年に政府は大企業の国有化を行い、民間企業に関しては法令1975-76号 (Proclamation No. 76/1975) によって資本金の上限が定められ、エチオピア人による個人投資は50万ブルまでとされた。この上限は徐々に引き上げられ、85年4月には100万ブル、89年の法令1989-9号 (Proclamation No. 9/1989) では400万ブルとなった。その後90年3月の混合経済移行宣言にともない、5月の特別法令90-17号 (Spe-

図1 アディスアベバにおける民間企業の1社当たり就業社数内訳



(出所) Region 14 [1994]より筆者作成。

cial Decree No. 17/90) によって民間企業の参入部門や投資額の障壁が取り除かれた⁽⁴⁶⁾。

しかし、このように事業拡大への障壁が取り除かれたとはいえ、その効果はいまだ現われておらず、民間企業の規模が大きく拡大したとは言いがたい。例えばRegion 14 [1994]では、対象はアディスアベバの全民間企業であるにもかかわらず、図1に示されているように、就業者が10人未満の企業が全体の55%、20人未満が90%を占める結果となっている。

第2に挙げられるのが、生産する商品は主として国内向けで、輸出加工品は非常に少ないことである。公営企業と10人以上の民間企業でも輸出による収入は8.5%にすぎず⁽⁴⁷⁾、10人未満の小規模企業ではわずかに0.4%にすぎない⁽⁴⁸⁾。

第3に挙げられるのが、輸入による原材料調達率の高さである。これはとくに公営企業や規模の大きい企業に顕著な傾向であるが、小規模企業においても決して低いとは言いがたい。統計上は小規模企業における輸入による原材料調達率は14%⁽⁴⁹⁾であり、公営企業と10人以上の民間企業を対象とした調査結果である46%よりも低い⁽⁵⁰⁾。しかし、この原因は、社会主義政権下にお

いては民間企業は輸入財に直接アクセスできず、原料や中間財は政府機関による割当てもしくは公営企業からの購入しか入手方法がなかったことに帰すべきであろう。例えば、アディスアベバの革靴製造についてみると、Region 14 [1995]では原材料費用のうち輸入品の占める割合は10%となっているが、輸入された靴底（品目は“Imported sole<outer>”）を国内で購入した場合も輸入ではなく国内調達としている。これを輸入財とすると輸入品が48%を占めることになり、Region 14 [1995]の統計上の10%よりもはるかに高い割合となる⁽⁵¹⁾。

(2) 小規模企業概観

① 地理的集中

地域別の分布をみると、CSA [1997]で扱われている企業は43%がアディスアベバにあり、続いてオロミア (Oromia) 州 (23%)、アムハラ (Amhara) 州 (14%)、南部諸民族州⁽⁵²⁾ (8%) となっている⁽⁵³⁾。アディスアベバの人口は総人口の4%程度である (CSA [1995], [1996a]) ことを考えると、就業者10人以上の企業の集中度 (65%)⁽⁵⁴⁾より低い、10人未満の企業もアディスアベバに集中していると言える。

② 業種の偏り

また、就業者10人未満の企業における企業数と就業者数の業種別内訳をみると、表2からわかるように食品加工が企業数では全体の40%、就業者数では37%と圧倒的に多い。次に続くのが金属加工で、企業数では18%、就業者数では19%となっている。10人以上の民間企業では最高でも食品加工の企業数で27%、就業者数で22%であることを考えると、業種が大きく偏っていると言える。

③ 1社当りの就業者数

CSA [1997]が対象としている企業は就業者10人未満であるが、実際には表2からも明らかのように、就業者数は1社当たり平均3.3人と非常に小規模である。各業種ごとにみても、ばらつきはあるが2.0~6.0人程度である。10人以

表2 業種ごとの企業数・就業者数と1社当たり平均就業者数の比較
(単位:社,人,かっこ内%)

業種	就業者数10人未満の企業			就業者数10人以上の企業			1社当たり平均就業者数
	企業数	就業者数	1社当たり平均就業者数	企業数	就業者数	1社当たり平均就業者数	
食品加工	1,090 (39.9)	3,313 (37.1)	3.0	87 (26.6)	2,105 (22.4)	24.2	
製パン業	768 (28.1)	2,041 (22.9)	2.7	68 (20.8)	1,475 (15.7)	21.7	
織物業	22 (0.8)	82 (0.9)	3.7	10 (3.1)	656 (7.0)	65.6	
縫製業	367 (13.4)	735 (8.2)	2.0	8 (2.4)	395 (4.2)	49.4	
皮革製品製造	72 (2.6)	274 (3.1)	3.8	41 (12.5)	1,161 (12.4)	28.3	
木製品製造	49 (1.8)	237 (2.7)	4.8	7 (2.1)	144 (1.5)	20.6	
紙製品製造 ¹⁾	1 (0.0)	2 (0.0)	2.0	2 (0.6)	88 (0.9)	44.0	
出版・メディア業	73 (2.7)	189 (2.1)	2.6	21 (6.4)	709 (7.5)	33.8	
化学製品製造	9 (0.3)	49 (0.5)	5.4	19 (5.8)	770 (8.2)	40.5	
非金属加工	94 (3.4)	454 (5.1)	4.8	39 (11.9)	945 (10.1)	24.2	
貴金属・非鉄金属加工	1 (0.0)	6 (0.1)	6.0	0 (n.a.)	0 (n.a.)	n.a.	
機械・機器を除く金属加工	501 (18.3)	1,711 (19.2)	3.4	34 (10.4)	730 (7.8)	21.5	
建築資材製造	465 (17.0)	1,619 (18.1)	3.5	27 (8.3)	606 (6.4)	22.4	
機械・機器その他製造	66 (2.4)	253 (2.8)	3.8	1 (0.3)	17 (0.2)	17.0	
車・トラクター製造	11 (0.4)	57 (0.6)	5.2	2 (0.6)	305 (3.2)	152.5	
家具製造その他	375 (13.7)	1,567 (17.5)	4.2	56 (17.1)	1,373 (14.6)	24.5	
合計/業種平均 ²⁾	2,731 (100.0)	8,929 (100.0)	3.3	327 (100.0)	9,398 (100.0)	28.7	

(注) 1) 10人未満の企業における具体的な業種はノート製造である。

2) 加重平均。

(出所) CSA [1997, 34, 39], [1996b, 39-40]より筆者作成。

上の企業では就業者の平均が29人であることを考えると、「小」規模企業と「中・大」規模企業との間に断絶があることが示唆されている。

表3で示したように、就業者数全体のうち正規雇用者の割合が42%と半数

表3 就業者10人未満の

業 種	企 業 数	就業者数	無給家族 労働者	業種内で の割合	徒 弟 (無給)
食品加工	1,090	3,313	1,432	43	25
製パン業	768	2,041	944	46	20
織物業	22	82	39	48	1
縫製業	367	735	388	53	23
皮革製品製造	72	274	114	42	6
木製品製造	49	237	78	33	12
紙製品製造 ¹⁾	1	2	2	100	0
出版・メディア業	73	189	114	60	3
化学製品製造	9	49	16	33	0
非金属加工	94	454	96	21	1
貴金属・非鉄金属加工	1	6	1	17	0
機械・機器を除く金属加工	501	1,711	674	39	129
建築資材製造	465	1,619	626	39	123
機械・機器その他製造	66	253	109	43	26
車・トレーラー製造	11	57	16	28	10
家具製造その他	375	1,567	579	37	134
合計	2,731	8,929	3,658	41	370
(参考) 10人以上の企業 ²⁾	327	9,371	n.a.	n.a.	n.a.

業 種	男 性 ³⁾	業種内で の割合	女 性 ³⁾	業種内で の割合	全女性の 中での割合
食品加工	1,896	63	1,113	37	71
製パン業	1,003	52	912	48	58
織物業	50	63	29	37	2
縫製業	588	90	64	10	4
皮革製品製造	195	78	54	22	3
木製品製造	191	91	19	9	1
紙製品製造	1	50	1	50	0
出版・メディア業	108	59	75	41	5
化学製品製造	30	65	16	35	1
非金属加工	266	84	49	16	3
貴金属・非鉄金属加工	6	100	0	0	0
機械・機器を除く金属加工	1,523	96	71	4	5
建築資材製造	1,435	95	68	5	4
機械・機器その他製造	217	94	14	6	1
車・トレーラー製造	52	93	4	7	0
家具製造その他	1,335	95	66	5	4
合計	6,458	80	1,575	20	100
(参考) 10人以上の企業	7,111 ⁴⁾	76	2,260 ⁴⁾	24	100

(注) 1) 10人未満の企業における具体的な業種はノート製造である。

2) 就業者数は外国人を除く。

3) 臨時雇用者を除く。

4) 外国人を除いたすべての就業者。

(出所) CSA [1997, 34, 39, 71-72, 75-78], [1996b, 40]より筆者作成。

に満たず、無給家族労働者が41%、無給の徒弟が4%と、無給労働者の比率が全体で45%と高くなっている。また、有給の徒弟は全体の3%、臨時雇用者は10%を占めているが、彼らと正規雇用者との給与面などでの待遇の違い

企業における就業者内訳

(単位：社、人、%)

業種内での割合	徒弟 (有給)	業種内での割合	正規 雇用者	業種内での割合	臨時 雇用者	業種内での割合
1	21	1	1,531	46	304	9
1	12	1	939	46	126	6
1	0	0	39	48	3	4
3	23	3	218	30	83	11
2	4	1	125	46	25	9
5	2	1	118	50	27	11
0	0	0	0	0	0	0
2	1	1	65	34	6	3
0	0	0	30	61	3	6
0	4	1	214	47	139	31
0	0	0	5	83	0	0
8	106	6	685	40	117	7
8	104	6	650	40	116	7
10	9	4	87	34	22	9
18	4	7	26	46	1	2
9	81	5	607	39	166	11
4	255	3	3,750	42	896	10
n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

経営者 男性	業種内での割合	経営者 女性	業種内での割合	全女性の中での割合
549	48	586	52	78
290	36	508	64	67
17	74	6	26	1
350	92	31	8	4
65	89	8	11	1
42	89	5	11	1
1	100	0	0	0
56	69	25	31	3
9	100	0	0	0
73	71	30	29	4
1	50	1	50	0
540	96	25	4	3
505	96	23	4	3
62	90	7	10	1
10	91	1	9	0
383	93	30	7	4
2,158	74	755	26	100
n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

表 4 従業員 1 人当りの生産額，付加価値額，初期投資額，新規投資額（従業員 10 人未満の企業）

業 種	従業員 1 人当り 生産額 (フル)		従業員 10 人以上の企業 との比較 (%)		従業員 1 人当り付 加価値額 (フル) ^{a)}		業種平均との比 較 (%)		従業員 10 人以上の企業 との比較 (%)	
	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種
食品加工	34,376	163	92	109	10,739	140	140	109		
パン・業	17,895	85	62	139	7,114	93	93	139		
織物業	26,920	158	92	106	10,111	132	132	106		
繊維製品製造	19,472	89	51	109	6,253	136	136	109		
家具製造 ^{b)}	14,250	68	76	55	10,673	131	131	55		
紙製品製造	2,138	10	9	21	5,906	77	77	21		
メッキ業	18,250	87	86	21	1,529	20	20	94		
化学製品製造	30,772	146	27	121	9,251	124	124	36		
非金属・非金属加工	15,039	71	27	121	7,483	73	73	52		
非金属・非鉄金属加工	15,395	73	67	32	7,089	93	93	32		
機械・建築資材製造	11,477	55	32	n.a.	5,551	65	65	n.a.		
機械・建築資材製造	11,764	56	45	468	4,952	66	66	468		
機械・機器その他製造	16,845	80	636		9,359	122	122			
機械・トイラー製造	17,193	82	2	7	10,257	134	134	7		
軍需品製造	12,077	57	66	46	4,475	58	58	46		
家具製造その他	21,042	100	29	44	7,654	100	100	44		
合計/業種平均 ^{c)}										

業 種	従業員 1 人当り 初期投資 本額 (フル)		業種平均との 比較 (%)		従業員 1 人 当り新規投 資額 (フル)		業種平均との 比較 (%)		1 社当り生産 費用 (フル)		業種平均と の比較 (%)	
	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種
食品加工	31	118	171	126	3,176	105	105	74,573				
パン・業	40	211	154	51	2,534	83	83	30,369				
織物業	38	108	43	116	2,577	19	19	68,421				
繊維製品製造	60	213	20	16	486	16	16	9,563				
皮革製品製造	58	201	51	53	309	10	10	31,414				
紙製品製造 ^{d)}	41	73	113	75	0	24	24	44,216				
出版・メディア業	72	239	38	n.a.	0	n.a.	n.a.	1,423				
化学製品製造	51	110	217	46	7,317	241	241	26,946				
非金属加工	37	132	188	207	15,698	517	517	122,139				
非金属・非鉄金属加工	31	109	109	81	4,426	146	146	47,930				
機械・機器その他製造	46	639	0	n.a.	0	n.a.	n.a.	35,020				
機械・建築資材製造	42	99	40	43	1,007	33	33	21,562				
機械・建築資材製造	42	113	48	53	1,047	33	33	31,099				
機械・機器その他製造	66	174	48	77	2,086	69	69	45,307				
軍需品製造	47	416	60	41	1,246	41	41	34,158				
家具製造その他	37	71	50	58	1,644	54	54	34,158				
合計/業種平均 ^{c)}	36	152	100	100	3,035	100	100	59,021				

(注) 1) 10 人未満の企業における具体的な業種はノート製造である。
 2) 業種平均は加重平均。
 3) 業種平均から生産費用を引いた額 (census value added at market price)。
 4) 1995/96 会計年度の間に、新たに投入された資本金額。
 (出所) CSA [1997, 34, 39, 73-74, 97-98], [1996b, 39-40, 59-60], [1997, 87-88] より筆者作成。

はこの調査では不明である。

④ 男女構成比

就業者10人未満の企業における男女構成比は、表3にあるように臨時雇用者を除いた全就業者のうち女性が20%と、10人以上の民間企業の24%と比べて大きくは違わない。また、10人未満の企業では、女性の71%が食品加工に就業しており、その部門に限ると女性の就業者は全体の37%である。そのなかでも製パン業では半数近い48%を女性が占めている。

食品加工および製パン業における女性の偏在は、経営者に関してより顕著に現われている。経営者全体では女性は26%を占めているにすぎないが、食品加工では52%、製パン業では64%を占めている。

⑤ 生産額・付加価値額

表4に示したように、就業者10人未満の企業の就業者1人当りの生産額・付加価値額⁽⁵⁵⁾は、就業者10人以上の企業と比べるとそれぞれ29%、44%と非常に低いが、付加価値額を生産額に占める割合は、10人以上の企業の1.5倍以上になっており、相対的に就業者1人当りの付加価値生産性が高いと言える。これに対する明確な答えは統計資料上ではみつけることはできないが、とくに10人以上の企業に対して付加価値額を生産額に占める割合が100%以上上回っている業種(製パン業、縫製業、皮革製品製造)に着目してみる⁽⁵⁶⁾と、いくつかの可能性が考えられる。まず製パン業に関しては、元来の性格が労働集約的というよりは資本集約的なので、就業者数は生産性に大きな影響を与えず1人当りの生産効率が高くなるためであると考えられる。これは、表4にあるように初期資本が業種全体の平均と比べて1.5倍であることから推測される。また、縫製業と皮革製品製造に関しては、エチオピアでは服や革靴などの服飾品の需要は恒常的にあるのではなく、祝祭日前後に集中するため、小規模な企業の方が需要に合わせて柔軟な生産を行える。これが付加価値生産性の相対的な高さにつながっていると考えられる。

⑥ 教育・訓練

表5に示されているように、就業者10人未満の企業では識字率は89%であ

表5 就業者の教育レベルと職業訓練（就業者10人未満の企業）

業種	識字率			小学校卒以上			職業訓練経験者			インフォーマルな職業訓練経験者 ⁵⁾		
	全体	男性 ⁴⁾	女性 ⁴⁾	全体	男性 ⁴⁾	女性 ⁴⁾	全体	男性 ⁴⁾	女性 ⁴⁾	全体	男性 ⁴⁾	女性 ⁴⁾
		82.9	85.4	78.5	68.0	67.4	77.8	26.1	33.6	22.0	84.0	87.1
食品加工	80.9	75.0	89.2	72.2	82.0	65.5	33.7	34.0	44.8	70.0	58.8	84.6
繊維業	94.9	94.8	96.5	74.0	74.1	92.2	48.2	51.0	37.5	88.6	93.3	29.2
縫製業	94.6	94.1	96.5	70.3	67.2	74.1	36.7	45.1	25.9	90.2	90.9	85.7
皮革製品製造	87.5	87.7	85.0	70.4	72.8	89.5	44.2	49.2	26.3	90.9	91.5	80.0
木製品製造	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	0.0	50.0
紙製品製造 ¹⁾	96.2	95.5	97.3	93.2	94.4	92.0	39.3	41.7	36.0	51.4	60.0	37.0
出版・メディア業	89.6	93.5	82.4	46.5	50.0	56.3	52.1	50.0	62.5	88.0	80.0	100.0
化学製品製造	87.0	88.1	80.8	68.5	68.4	77.6	25.4	29.3	20.4	83.0	83.3	80.0
非金属加工	100.0	100.0	n.a.	100.0	100.0	n.a.	80.0	66.7	n.a.	100.0	100.0	n.a.
貴金属・非鉄金属加工	94.4	94.5	92.1	80.3	81.7	85.9	51.4	51.9	36.6	74.8	75.3	57.7
金属加工	97.3	97.1	100.0	82.3	83.4	85.7	45.2	41.9	64.3	69.0	69.2	66.7
機械・機器その他製造	97.9	97.7	100.0	83.0	84.6	100.0	41.7	34.6	50.0	60.0	55.6	100.0
車・トラクター製造	94.4	94.2	97.2	80.2	81.9	95.5	48.2	47.9	30.3	83.3	83.8	70.0
家具製造その他	89.3	91.0	82.6	74.2	75.8	79.9	38.1	43.7	25.8	80.9	82.4	70.3
合計/業種平均 ²⁾	82.5	89.1	76.4	69.9	69.5	70.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 1) 10人未満の企業における具体的な業種はノート製造である。

2) 加重平均。

3) 対象は10歳以上。

4) 臨時雇用者を除く

5) トレーニング経験者に対する割合。

(出所) CSA [1997, 100-104], [1996a, 95]より筆者作成。

り、小学校卒業以上の割合は74%である。これは、アディスアベバの10歳以上を対象にした国勢調査の結果よりも若干高くなっている。また、Selamawit [1994]の調査では「インフォーマル・セクター」での商業活動に従事する女性の識字率は30%であるが⁽⁵⁷⁾、製造業における女性の識字率が83%に達していることを考えると、製造業の就業者は比較的高い教育を受けていると言える。

職業訓練についてしてみると、何らかの訓練を経験している者が38%あり、そのうち8割が正規の訓練ではない。また、女性の職業訓練経験者は男性の

表6 調査期間(1995/96年会計年度)における固定資本への新規投資のための金融手段

業 種	金融手段別割合 ²⁾		
	自己資金	銀行融資	その他
食品加工	11	47	42
製パン業	10	42	48
織物業	10	25	65
縫製業	22	14	64
皮革製品製造	18	45	37
木製品製造	52	6	42
紙製品製造 ¹⁾	n.a.	n.a.	n.a.
出版・メディア業	43	6	51
化学製品製造	0	1	99
非金属加工	11	34	55
貴金属・非鉄金属加工	n.a.	n.a.	n.a.
機械・機器を除く金属加工	26	14	61
建築資材製造	25	14	61
機械・機器その他製造	19	44	37
車・トレーラー製造	100	0	0
家具製造その他	16	24	60
業種平均 ³⁾	16	34	50

(注) 1) 10人未満の企業における具体的な業種はノート製造である。

2) 金融手段別の投資額を全投資額で割ったもの。

3) 加重平均。

(出所) CSA [1997, 97-98].

44%と比べて26%と非常に低い。

⑦ 金融手段

固定資本投資における金融手段は、16%が自身の貯蓄、34%が銀行、50%がその他となっている（表6参照）。前出のTebarek [1997], Selamawit [1994], Hayat [1996]の「インフォーマル・セクター」調査では銀行からの融資が皆無であったことを考えると、CSA [1997]で調査されている企業はより「フォーマル・セクター」の色合いが濃いと言えるが、それでも銀行利用の割合は金融手段全体のなかで小さい割合を占めるにすぎない。

「その他」の項目についてはCSA [1997]には説明は記載されていないが、Tebarek [1997], Selamawit [1994], Hayat [1996]の調査から、友人もしくは親戚からの援助や融資、またはイクブによるものであると考えられる。

⑧ 問題点

創業時に直面した問題としては、初期資本の不足、原材料の迅速な供給の不足、活動場所確保の問題が上位3位に挙げられている。とくに初期資本の不足については、前述の生産額・付加価値額が低い原因の一つであると言える。その一方で、フル操業できなかつた理由や、現在直面している問題については、市場の需要不足、運営資金、原材料確保の問題が挙げられている⁽⁵⁸⁾。

両方に共通しているのが、資金調達の問題と原材料の迅速な供給である。資金についてはTebarek [1997], Selamawit [1994], Hayat [1996]などで指摘された問題とほぼ重なっている。また需要不足については、参入理由がおそらく生計のためであると考え、参入の容易さが参入するか否かの判断基準となっているため、需要を無視した参入が行われていると言える。

3. 業種別分析

ここでは、CSA [1997]の扱う就業者10人未満の企業のなかで、全就業者のうち合わせて56%を占める食品加工と金属加工から、それぞれ最も就業者数

表7 業種別就業者1人当り労働コスト¹⁾

業種	就業者1人当り労働コスト(ブル)	業種平均に対する割合(%)		無給家族労働者・徒弟(有給・無給)を除いた就業者1人当り労働コスト(ブル)	業種平均に対する割合(%)		生産額に占める労働コストの割合(%)
		業種平均に対する割合(%)	業種平均に対する割合(%)		業種平均に対する割合(%)	業種平均に対する割合(%)	
食品加工	857	86		1,547	81	2.5	
製パン業	900	90		1,725	90	5.0	
織物業	848	85		1,656	87	3.2	
縫製業	859	86		2,099	110	8.2	
皮革製品製造	1,192	120		2,178	114	6.5	
木製品製造	1,362	137		2,226	116	9.6	
紙製品製造 ²⁾	100	10		0	0	4.7	
出版・メディア業	884	89		2,353	123	4.8	
化学製品製造	807	81		1,199	63	2.6	
非金属加工	993	100		1,277	67	6.6	
貴金属・非鉄金属加工	2,427	244		2,912	152	15.8	
機械・機器を除く金属加工	1,096	110		2,338	122	9.5	
建築資材製造	1117	112		2,362	123	9.5	
機械・機器その他製造	909	91		2,109	110	5.4	
車・トラクター製造	990	99		2,091	109	5.8	
家具製造その他	1195	120		2,422	127	9.9	
業種平均 ³⁾	996	100		1,914	100	4.7	

(注) 1) ここに含まれるのは、給与・賃金と歩合給、ボーナス、生活費、治療費、教育費などである。

2) 10人未満の企業における具体的な業種はノート製造である。また、紙製品の就業者は無給家族労働者のみであるが、給与の項目では200ブルが計上されているため、労働コストの項目ではこの数値が使用されている。

3) 加重平均。

(出所) CSA [1997, 85-86, 91-92].

の多い製パン業と建築資材製造を取り上げる。

(1) 製パン業

製パン業は、10人未満の企業のうち最も就業者数の多い食品加工のなかで6割以上を占めている。

表2にあるように、1社当りの平均就業者数は2.7人と全業種平均の3.3人を下回っている。表3が示すように、無給家族労働者は46%を占め、業種全体の平均の41%よりも若干高い。したがって、表7からわかるように1人当りの労働コストも、無給家族労働者が多いこともあり業種平均よりも10%低くなっている。

1人当りの生産額も付加価値額も、表4からわかるように業種平均に対してそれぞれ85%、93%にしか達していない。就業者数と考え合わせても、1社当りの規模が小さい業種である。就業者1人当りの初期資本をみるかぎりでは表4に示されているように、業種平均を上回っている。しかし、新規投資額は業種平均より17%低く、1社当りでみた生産費用は業種平均の約半分にはすぎないことを考えると、参入時の初期投資は決して安価ではないが、いったん参入した後は運転資金は低くてすむため継続しやすいと考えられる。また、食品加工全体のデータではあるが表5より、就業者のうちインフォーマルなものも含めて何らかの訓練を受けたものは26%にすぎず、業種平均の38%を下回っており、高度な技術は要求されない業種であることがわかる。

これは食品加工に共通した特徴だが、表3に示したとおり、製パン業も女性の経営者(64%)や従業員(48%)の占める割合が高く、業種平均を大きく上回っており(それぞれ26%、20%)、女性の製造業就業者全体のうち58%が製パン業に従事している。その理由として、女性は職業訓練の機会が少ないために、高技術を要求されない製パン業は参入しやすいことと、地元の住民が顧客であるために子育てや家事といった性的分業の役割を担っている女性にとっては自宅周辺で操業できるという利点が考えられる。アディスアベバを例にとってみると、表8にあるように、地理的分布が商業地に集中して

表8 アディスアベバにおける業種別地理的分布

	ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3	ゾーン4	ゾーン5	ゾーン6	不 明	合 計
食料	112	95	93	117	102	10	70	599
テキスタイル/アパレル	135	32	21	37	94	1	2	322
皮革	17	11	3	5	21	0	0	57
木製品	6	1	7	4	8	0	5	31
紙・印刷	2	3	4	8	5	0	0	22
化学	5	5	8	4	3	2	1	28
非金属	1	4	5	3	4	3	0	20
金属	22	25	32	17	21	1	6	124
その他	1	0	0	1	0	0	0	2
合計	301	176	173	196	258	17	84	1,205
(%)	(25)	(15)	(14)	(16)	(21)	(1)	(7)	(100)
製パン業	19	25	34	31	16	0	4	129
(%)	(15)	(19)	(26)	(24)	(12)	0	(3)	(100)
建築資材製造	3	10	15	3	8	0	2	41
(%)	(7)	(24)	(37)	(7)	(20)	0	(5)	(100)

(注) 1994年時点で、アディスアベバは行政区画としてゾーンに分割されていた。ゾーンは合計で六つあり、それぞれの特徴は以下のとおり。

ゾーン1：北西部・マルカートのある商業地域。

ゾーン2：南西部・高級住宅地、工業地域。

ゾーン3：南東部・高級住宅地、工業地域。

ゾーン4：北部・緑地、大学、中級住宅地。

ゾーン5：中央部・ピアッサ・市役所のある商業地域。

ゾーン6：南部・東部のアディスアベバ郊外。

(出所) Region 14 [1994]より筆者作成。

いるというよりは住宅地に分散しており、より広範囲な顧客というよりは地元住民を対象にしていると言える。

表6からわかるように、製パン業の投資資金の42%が銀行からの融資であり、これは皮革製品製造や機械・機器その他製造、製パン業を除く食品加工に次いで高い割合である。このように、経営者が女性中心でありながら、銀行へのアクセスをもち、業種の平均を上回る額の初期資本を手配できる環境を考えると、配偶者に生活能力のないSelamawit [1994]の事例と比較して、配偶者の資産もしくは地位が比較的高いのではないかと推察される。

(2) 建築資材製造

金属加工は食品加工に次いで就業者の多い業種(19%)であり、そのほとんど(95%)が建築資材製造である(表2参照)。具体的にはドアや門、窓枠などの製造であり、鉄骨製造などではない⁽⁵⁹⁾。臨時雇用者を除く就業者の95%が男性である(表3参照)。1社当りの平均就業者数は3.5人であり、業種平均の3.3人とほぼ同じである。生産額は業種平均の56%にすぎず、生産規模は小さい。初期資本額や新規投資額も低く、業種平均に対してそれぞれ41%、34%となっている(表4参照)。したがって、比較的参入しやすい業種であるとも言える。

銀行からの融資は少なく、表6にあるように新規投資額のうち14%にとどまっている。これは業種平均の34%を大幅に下回っている。この理由としては、前述したように初期資本が業種平均と比べて低い(表4)ため、銀行から借りずとも事業を立ち上げることができるためとも考えられる。ただし、事業立ち上げ時に直面した最も大きな問題として初期資本の不足(40%)が挙げられており⁽⁶⁰⁾、付加価値額の低さから考え合わせると、資本の不足からやむをえず建築資材製造に参入した場合が多いとも考えられる。

また、建築資材製造のもう一つの特徴は、徒弟の多さである(表3参照)。就業者のうち徒弟が14%を占めており(無給8%、有給6%)、業種平均の7%を大きく上回っている。このような徒弟の多さは訓練経験者の多い裏付けとなっており、インフォーマルなものも含めた何らかの訓練経験者は、建築資材製造のみのデータがないため金属加工全体でみると、51%となっており業種平均38%を上回っている(表5参照)。徒弟の多い業種としては、他に機械・機器その他製造、車・トレーラー製造、家具製造その他などがあるが、これらの業種にも同様の傾向がみられる。徒弟の多い原因については、統計上でははっきりと示されていない。考えられるものとしては、専門的な技術・経験を要求する業種であるため徒弟という段階を踏む必要がある場合と、正規従業員の給与が高いため技術を習得するまでは低賃金もしくは無給ですむ

徒弟を雇用している場合、そして要求される技術レベルの異なる分業体制であるためそれに合わせて徒弟や無給家族労働者と正規従業員を配置している場合などが挙げられる。とくに給与については、家族労働者、徒弟を除いた就業者1人当りの労働コストに関して、建築資材製造、機械・機器その他の製造、車・トレーラー製造、家具製造その他は、平均よりも9%から27%上回っていることが表7よりわかる。

おわりに

本章で概観したように、エチオピアにおけるIS/SSI研究は緒についたばかりであるが、少しずつ研究蓄積は進みつつある。

IS/SSI内部での生産関係・動態についての分析を行ったミクロ的な調査では、個々の就業者のプロファイルに着目している。Tebarek [1997]では、グラゲというエスニック・グループに偏った業種である革靴製造業に着目し、エスニック・グループの紐帯がどのような形で機能しているのかを明らかにし、エスニック・グループの紐帯以外にどのような要素がIS/SSIの経済活動において大きな役割を果たしているのかを分析した。Hayat [1996], Selamawit [1994]では、マーケットで商業活動に従事する女性に焦点を絞り、就労機会が制限されている貧困層の生存戦略としてのIS/SSIの役割と問題点を明らかにした。このような内部での生産関係に関する成果も今後次第に蓄積されていくことになろう。

また、政府発行の統計資料は整合性に欠けるため、資料間の時系列的な比較は困難ではあるが、統計の整備も行われ始めている。そのなかでも最新の資料として就業者10人未満の企業を対象としたCSA [1997]は、その前年に発行された10人以上の企業対象のCSA [1996b]との比較も念頭において行われた調査であり、10人未満の企業がエチオピア経済全体のなかでどのような位置を占めているのかを示すうえで重要な資料である。この資料では、小規模

な企業と中・大規模な企業との間に乖離が生じており、段階的な発展は難しいであろうことが示唆されている。10人未満の企業のなかでも、業種間の比較を行うことによって、業種による偏り、性別による偏り、徒弟や無給家族労働者の存在などが明らかになってきている。

IS/SSIの概念規定自体が曖昧なため、現在の調査・研究は個々の事例に特化することによって研究の蓄積が図られている。このような蓄積をもとに、IS/SSIが今後どのような形で経済的、社会的な役割を果たしていくのかといった方向の研究も必要となってくるであろう。

〔注〕

- (1) 第1節にあるように、インフォーマル・セクターと小規模企業の概念規定は曖昧であり、フォーマル・セクターや中・大規模企業との境界を明示することは困難である。また、本章で取り上げる先行研究や統計資料もインフォーマル・セクターと言っているが、「インフォーマル」と「フォーマル」の区別が曖昧なため、実質的にはフォーマルと考えられる企業が含まれていると考えられる。このような状況のなかで、インフォーマル・セクターのみを語ることは問題があり、また、小規模企業とだけいう場合、「インフォーマル・セクター」という言葉がもっている様々な含意（参入容易、生存戦略としての役割、企業家予備軍であるなど）を落としてしまうきらいがある。したがって、本章で扱われる対象は「インフォーマル・セクターおよび小規模企業」(informal sector and small scale industries: IS/SSI) とする。
- (2) 池野 [1996, ii], Selamawit [1994, 17].
- (3) 手工業・小規模産業開発局 (Handicrafts and Small-Scale Industries Agency) のこと。1978年に小規模企業と手工業の振興を目的として設立された。主な役割は職業訓練や民間企業への操業許可証の発行ということになっているが、実際には振興よりも協同組合設立の奨励に活動の重点を置いていた。この方針のために民間小規模企業の振興は犠牲になった面がある (ILO/JASPA [1990, 22])。

しかし1990年以降は、新政府による経済自由化と連邦制導入による地方分権化によってHASIDAの役割は縮小され、操業許可証発行の役割は州政府に委譲された。現在は手工業の職業訓練に役割が限定されている。95年12月に名称が変更され、DAHSI (Development Authority of Handicrafts and Small-scale Industries) となった。

- (4) ILO/JASPA [1990, 3]. ()・『 』も原文どおり。
- (5) *ibid.*, p. 9.
- (6) *ibid.*, p. 61.
- (7) 社会主義政権期は固定為替レートを採用しており、1973年から91年まで1ドル=2.07ブルであった。
- (8) HASIDA [1991, v].
- (9) 社会主義政権期の小規模企業に関する固定資産の上限は時代とともに変化している。設立当初の資料と思われるHASIDA [n.d.]では20万ブルであり、ここで引用したHASIDA [1991]の後も、1991年には特別法令11-9号 (Special Decree No. 9/11) により個人経営者は200万ブル、共同経営者は400万ブルに引き上げられている (UNIDO [1991, 60])。現在では、HASIDAには小規模企業に対する許可証発行という役割がなくなり、権限を委譲された各州政府は規模の違いとは無関係に「民間企業」に許可証を発行している。したがって「小規模企業」というカテゴリーに対する固定資産の上限に関する規定は現在はない。
- (10) 農村における手工業者に関する調査にKarsten [n.d.]がある (ILO/JASPA [1990])。
- (11) 主要な業種を都市ごとにみても、アディスアベバでは織物業と電気機器その他の修理、ハラルではバスケット製造、ディレダワでは自動車修理となっている (ILO/JASPA [1990, 7])。
- (12) ここでは、HASIDAの定義を適用している (UNIDO [1991, 60])
- (13) エチオピアには一般に70のエスニック・グループがあると言われているが、主要なものとしてアムハラ (30%)、オロモ (Oromo) (40%)、ティグレ (Tigray) (14%) がある。グラゲは50万人程度と推定され、全人口のうち10%前後である。エチオピア中南部のグラゲ地方を中心に居住しているが、グラゲ人口の15~20%程度はアディスアベバなどの都市在住であり、その多くがアムハラやティグレの忌避する手工業に従事していると言われている (Ofcansky & Berry ed. [1991, 91-94])。
- (14) Tebarek [1997, 57-60, 64].
- (15) 第一次世界大戦前のアディスアベバでは、靴製造はギリシア人とアルメニア人が独占していた。この時期の雇用者は、主としてカーストの下層に位置する者を雇用している。ただし、市場は外人を含めた特権階級に限られており、エチオピア人全般に関しては、靴をはく習慣はまだ一般的ではなかった (Pankhurst [1968, 270])。
- (16) Tebarek [1997, 71].
- (17) *ibid.*, pp. 98-99.
- (18) *ibid.*, p. 71.

- (19) 扱っている商品は、Selamawit [1994]では食品が58%，中古衣料10%，地酒
その他が33%であり (p. 43)，Hayat [1996]では、生鮮食品51%，その他食品
が27%，炭・薪が10%，中古衣料・靴その他が6%，地酒原料3%，その他4%
となっている (p. 10)。
- (20) Hayat [1996, 9].
- (21) 既婚者の場合の夫の職業はそのほとんどが前政権での役人もしくは兵士で
あり、新政権による人員削減で失職したためであると報告されている (Selam-
awit [1994, 42])。
- (22) Hayat [1996, 11].
- (23) Selamawit [1994, 40].
- (24) *ibid.*, p. 44.
- (25) Selamawit [1994, 52-53], Hayat [1996, 22].
- (26) 詳しくはDejene [1993]参照。
- (27) Selamawit [1994, 45], Hayat [1996, 12].
- (28) Hayat [1996, 15].
- (29) Selamawit [1994, 39-40].
- (30) *ibid.*, p. 60.
- (31) *ibid.*, p. 52.
- (32) 1993年より国際開発協会 (IDA) 支援によって行われたDBE主導による商業
都市開発計画。最初にデプレブルハンとアンボ (Ambo) でパイロット・テスト
が行われた後、14の都市に拡大された (Solomon [1996, 311])。
- (33) 1993年現在で1ドル=5ブル、97年9月現在では1ドル=6.802ブルである。
- (34) Bekele [1996, 289].
- (35) *ibid.*, p. 291, Solomon [1996, 317].
- (36) 通常インフォーマル・セクターの金融からの借入金の利子は年間120~720%
にのぼる。一方、DBEの金融プロジェクトの金利は年間13~15%である
(Solomon [1996, 314-315])。
- (37) Solomon [1996, 317-318].
- (38) *ibid.*, p. 322.
- (39) *ibid.*, p. 323.
- (40) Getachew [1994]では、具体的な「インフォーマル・セクター」と「フォー
マル・セクター」の定義は明示されていない。
- (41) 都市における行政区画は、まずワレダ (Woreda) によって区レベルに分割さ
れ、さらにケベレによって町レベルに分割されている。
- (42) ILO/JASPA [1990, 38].
- (43) CSA [1997, 13].
- (44) *ibid.*, p. 13.

- (45) CSA [1996b, 3, 37-40].
- (46) UNIDO [1991, 25-26, 109].
- (47) CSA [1996b, 95].
- (48) CSA [1997, 65].
- (49) *ibid.*, pp. 63-64.
- (50) CSA [1996b, 87].
- (51) Region 14 [1994, 99-100].
- (52) 正式名称はSouthern Nations, Nationalities and Peoples Region.
- (53) CSA [1997, 13].
- (54) CSA [1996b, 3].
- (55) ここでの付加価値額は、生産額から生産費用を引いた額(census value added at market price)である。労働コストは生産費用には含まれていない。就業者10人以上の企業を比較する場合、労働コストも考慮した営業剰余 (operating surplus)の方が適切とも思われるが、CSA [1996b]では民間企業と公営企業との総計しか掲載していないためcensus value added at market priceを使用した。
- (56) その他にも紙製品製造 (239%) と車・トレーラー製造 (416%)があるが、紙製品製造は10人未満の企業で1社のみ、車・トレーラー製造では10人以上の企業が2社のみであり、業種全般として比較するのは不相当であるため、ここでは扱わない。
- (57) Selamawit [1994, 44].
- (58) *ibid.*, pp. 106-129.
- (59) *ibid.*, pp. 93.
- (60) *ibid.*, pp. 106-107.

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

池野旬 [1996]「まえがき」(池野旬編『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクター：その研究動向』調査研究報告書，アジア経済研究所) i～ivページ。

〈外国語文献〉

Bekele Tilahun [1996] “The Role of Credit in the Informal Sector for Poverty Alleviation,” in Bereket & Mekonen [1996].

Bereket Kebede & Mekonen Taddesse eds. [1996] *The Ethiopian Economy: Poverty and Poverty Alleviation (Proceedings of the Fifth Annual Confer-*

- ence on the Ethiopian Economy*, Addis Ababa: AAU Printing Press.
- Central Statistical Authority (CSA) [1995] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Addis Ababa*, Addis Ababa.
- [1996a] *Ethiopia: Statistical Abstract 1995*, Addis Ababa.
- [1996b] *Results of the Survey of Manufacturing and Electricity Industries 1987 E. F. Y. (1994/95 G. C.) (Statistical Bulletin 158)*, Addis Ababa.
- [1997] *Report on Small Scale Manufacturing Industries Survey January 1997 (Statistical Bulletin 172)*, Addis Ababa.
- Dejene Aredo [1993] *The Informal and Semi-informal Financial Sectors in Ethiopia: A Study of the Iqqub, Iddir, and Savings and Credit Cooperatives*, Research Paper 21, Kenya: African Economic Research Consortium.
- Economic Commission for Africa (ECA) [1991] *Promotion of Informal Sector Development in Africa: A Review Study*, Addis Ababa.
- Handicrafts and Small-Scale Industries Agency (HASIDA) [n.d.] *Handicrafts and Small-scale Development Agency: Aims and Functions*, Addis Ababa: Graphic Printers Ltd.
- [1991] *Report on Survey of Private Manufacturing Industries 1979 E. C. (1986/87 G. C.)*, Addis Ababa.
- [1993] *Report on the Survey of Private Industries in Addis Ababa 1983 Eth. C. (1990/91)*, Addis Ababa.
- Hayat Abdulahi [1996] "Constraints to Women Entrepreneurs in the Informal Sector: The Case of Women Traders in Addis Ababa Markets," Paper Prepared for the Sixth Annual Conference on the Ethiopian Economy Organized by the Department of Economics, Addis Ababa University and the Ethiopian Economic Association, Addis Ababa.
- Getachew Minas [1994] "The Informal and Formal Sector Enterprises: The Dynamics of Linkages under Policy Reform," in Getachew & Abdulhamid eds. [1994].
- Getachew Yoseph & Abdulhamid Bedri Kello eds. [1994] *The Ethiopian Economy: Problems and Prospects of Private Sector Development (Proceedings of the Third Annual Conference on the Ethiopian Economy)*, Addis Ababa: AAU Printing Press,
- International Labour Office (ILO) [1972] *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: ILO.
- [1973] *Employment and Unemployment in Ethiopia*, Geneva.
- ILO/Jobs and Skills Programme for Africa (JASPA) [1986] *Informal Sector*

- Employment in Kenya*, Addis Ababa.
- [1990] *Informal Sector Employment in Ethiopia: An Analysis of a Survey in Addis Ababa, Dire Dawa and Harar*, Addis Ababa.
- Karsten, Detlev [c. 1970] *The Economics of Handicrafts in Traditional Societies: An Investigation in Sidamo and Gamu-Gofa Provinces, Southern Ethiopia*, Ifo-Institut für Wirtschaftsforschung München Afrika-Studien, München: Weltforum Verlag.
- Ofcansky, Thomas P. & LaVerle Berry eds. [1993] *Ethiopia: A Country Study*, Fourth edition, Washington, D.C.: Federal Research Division, Library of Congress.
- Pankhurst, Richard [1968] *Economic History of Ethiopia 1800-1935*, Addis Ababa: Haile Sellassie I University Press.
- Region 14 Administration Industry and Handicrafts Bureau [1994] *Directory of Industries and Handicrafts*, Addis Ababa.
- [1995] *Report on the Survey of Private Small and Medium Scale Industries in Region 14 Administration 1985 E.C. (1992/93 G.C.)*, Addis Ababa.
- Selamawit Abebe [1994] “Women in the Urban Informal Sector of Ethiopia’s Economy: The Case of the ‘Mercato’ in Addis Ababa,” unpublished, M. Sc Theses.
- Solomon Damte [1996] “Credit to Poor Households: The Case of Financing Micro-enterprises in the Debre Berhan Town, North Shoa, Ethiopia,” in Bereket & Mekonen [1996].
- Tebarek Lika [1997] “Employment and Income in the Urban Informal Sector: A Case Study of Informal Leather Shoe Making Enterprises in Woreda 5, Addis Ababa,” unpublished, M.A. Thesis.
- United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) [1991] *Ethiopia: New Directions of Industrial Policy*.